



2018年3月期 決算説明資料



岩井コスモホールディングス
IwaiCosmo Holdings, Inc. (8707)

2018年5月

目次

会社概要	…	3ページ		
I. 2018年3月期 経営成績			II. 2018年3月期 財政状態	
トピックス	…	5ページ	財政状態	… 24ページ
経営サマリー	…	6ページ	III. 2018年3月期 配当	
営業収益	…	7ページ	2018年3月期 配当	… 26ページ
1日平均売買代金	…	8ページ	IV. 2018年3月期の主な取組み等	
受入手数料	…	9ページ	当社グループの取組み等	… 28ページ
チャンネル別受入手数料	…	10ページ		
IPO実績	…	11ページ		
トレーディング損益	…	12ページ		
投資信託・外国債券の販売額	…	13ページ		
金融収益・金融収支	…	14ページ		
チャンネル別指標	…	15ページ		
販売費・一般管理費	…	16 - 17ページ		
経営成果	…	18 - 19ページ		
預り資産	…	20ページ		
収益構造の転換と顧客資産の 拡大・保全	…	21ページ		
重視する経営指標	…	22ページ		

会社概要

基本情報

企 業 名	岩井コスモホールディングス 株式会社 (英訳名 : Iwai Cosmo Holdings, Inc.)	チャンネル	地域 (2018年3月31日現在)
証 券 コ ー ド	8707	対面取引 (27店舗)	【関東地域】 東京営業部、千葉プラザ、新宿支店 西荻窪支店、横浜支店 【中部・北陸地域】 名古屋支店、富山支店、福井支店 【関西地域】 本店営業部、京都支店、奈良支店 高田支店、くずは支店、梅田支店 高槻プラザ、阿倍野支店、堺支店 岸和田支店、和歌山支店、川西支店 神戸支店、姫路プラザ 【中国・九州地域】 福山支店、広島プラザ、松江支店 福岡支店、大分支店
代 表 者	代表取締役会長CEO 沖津 嘉昭 代表取締役社長COO 笹川 貴生		
住 所	大阪府大阪府中央区今橋1丁目8番12号		
U R L	http://www.iwaicosmo-hd.jp/		
創 業 年 月	1915年 5月		
上 場 年 月	2006年 2月		
上 場 市 場	東証一部		
資 本 金	10,004百万円		
発 行 済 株 式 数	25,012,800株		
従 業 員 数 (連 結)	805名 (2018年3月31日現在)		
子 会 社	岩井コスモ証券株式会社 (100%出資) 岩井コスモビジネスサービス株式会社 (100%出資)	インターネット 取引	東京ネットサポートセンター 大阪ネットサポートセンター

※ 従業員数は、就業人員であります。なお、執行役員1名、歩合外務員12名及び臨時従業員等21名は含めておりません。

※ 新入社員は、今春80名、**来春は約100名を予定**しております。

I . 2018年3月期 経営成績

- ★ **前期比・前四半期比とも増収**
- ★ 経常利益 **184.4%増加** : 5,465百万円
— 2014年3月期 (7,353百万円) 以来、合併後2番目の利益 —
- ★ 米国株式に注力 外国株式収入 **291.3%増加** : 5,885百万円
- ★ **22四半期連続の経常黒字**
- ★ 1株当たり年間配当額 : **過去最高額の75円** (予定)
- ★ 引受関与率39.2% (31社/79社) 業界 **9位**
- ★ 信用取引貸付金残高 27.8%増加 : **829億円**
- ★ 外国株式預り資産 **116.8%増加** : 807億円
- ★ 信託報酬と金融収支による固定費カバー率 34.5%に**上昇** (前期 : 27.0%)
- ★ ROE 10.4% (前期 : 7.8%)

-
- ★ **強制決済なし**のデイトレフリー 2017年8月1日開始
 - ★ 全営業員にタブレット端末を配備し、サービス向上と業務の効率化を推進
 - ★ 2018年3月より深センA株市場の株式取扱い
 - ★ 2018年4月より**RPAの導入**による業務効率化を図る
 - ★ 「**2025 日本万国博覧会誘致委員会**」のオフィシャルパートナーとして協賛



大幅な増収・増益、前四半期でも増収

経常利益は前期比**184.4%**増加の5,465百万円。

— 2014年3月期（7,353百万円）以来、合併後2番目の利益 —

（単位：百万円、%）

	17年3月期	18年3月期			前期比 増減率	前四半期比 増減率
	通期	Q3	Q4	通期		
営業収益	16,146	5,588	5,691	21,089	30.6	1.8
純営業収益	15,750	5,447	5,603	20,670	31.2	2.9
販売費・一般管理費	14,171	3,905	4,071	15,467	9.2	4.3
営業利益	1,579	1,542	1,532	5,202	229.4	△ 0.7
経常利益	1,921	1,646	1,486	5,465	184.4	△ 9.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,339	1,392	1,248	4,726	41.5	△ 10.3
1株当たり純利益	142円15銭	59円26銭	53円14銭	201円21銭	41.5	△ 10.3
1株当たり純資産	1,837円97銭	1,975円40銭	2,030円35銭	2,030円35銭	10.5	2.8
ROE	7.8%	12.1%	10.6%	10.4%	2.6pt	△1.5pt

※ 四半期のROEは年率換算

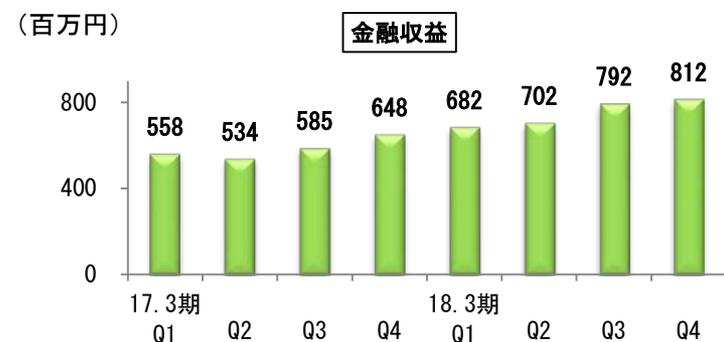
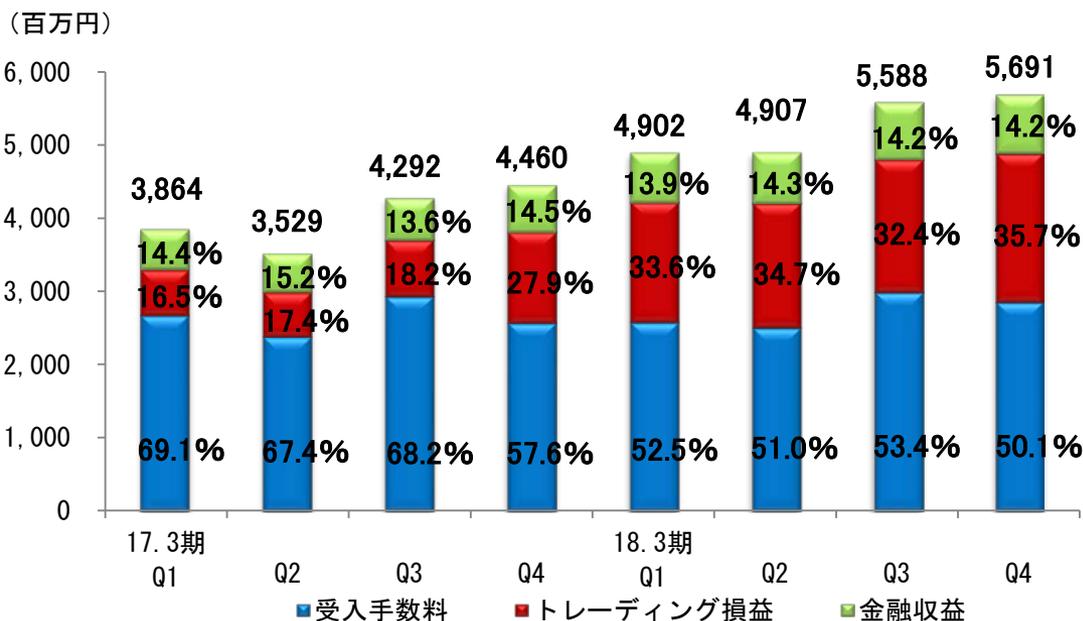
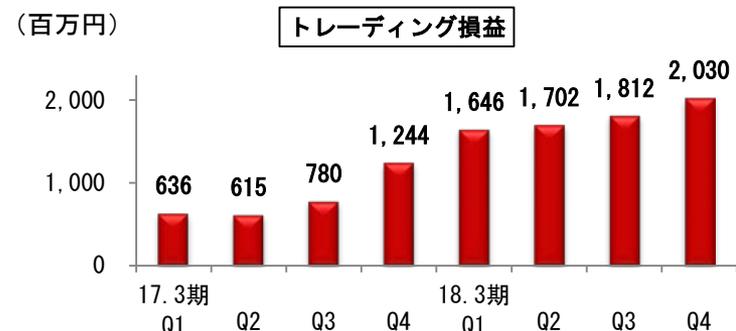
営業収益

営業収益は、**トレーディング利益の増加を主因**として、前期比30.6%増加。**前四半期比1.8%増加。**

■営業収益の内訳

(単位: 百万円、%)

	17年3月期	18年3月期			前期比	前四半期比
	通期	Q3	Q4	通期	増減率	増減率
営業収益	16,146	5,588	5,691	21,089	30.6	1.8
受入手数料	10,542	2,984	2,848	10,909	3.5	△ 4.5
トレーディング損益	3,277	1,812	2,030	7,191	119.5	12.0
金融収益	2,326	792	812	2,988	28.5	2.5



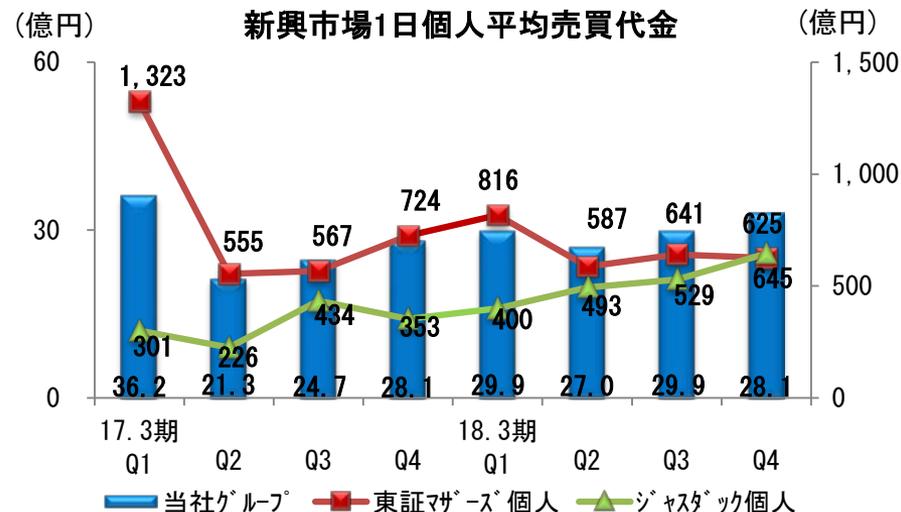
1日平均売買代金

■ 市場別 1日平均株式売買代金の推移

(単位:億円、%)

	17年3月期	18年3月期			前期比 増減率	前四半期比 増減率
	通期	Q3	Q4	通期		
東証売買代金	24,117	30,337	32,040	28,197	16.9	5.6
東証(一部・二部)個人売買代金	3,389	4,918	4,699	4,196	23.8	△4.5
東証マザーズ個人売買代金	792	641	625	668	△15.6	△2.4
ジャスダック個人売買代金	296	529	645	515	74.0	21.9
東証個人売買代金 合計	4,477	6,088	5,969	5,380	20.2	△2.0
当社国内株式委託売買代金	183.6	245.7	245.0	220.7	20.2	△0.3

※各市場の個人売買代金は、東証発表の投資主体別売買動向のシェアを元に算出。



受入手数料

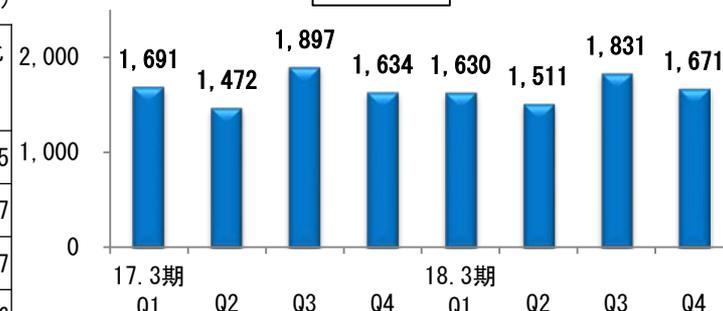
受入手数料は、**信託報酬の増加**を主因として前期比3.5%増加の10,909百万円。

■ 受入手数料の内訳

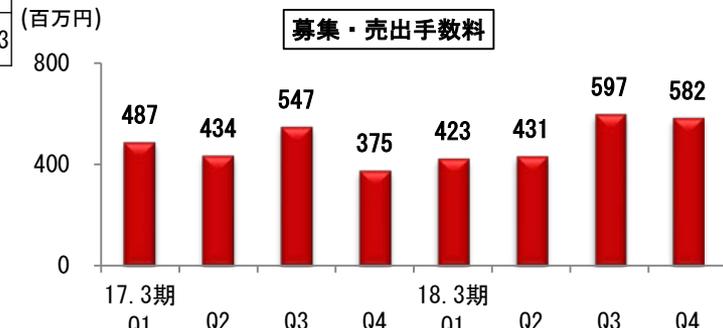
(単位：百万円、%) (百万円)

	17年3月期	18年3月期			前期比 増減率	前四半期比 増減率
	通期	Q3	Q4	通期		
受入手数料	10,542	2,984	2,848	10,909	3.5	△ 4.5
委託手数料	6,696	1,831	1,671	6,644	△ 0.8	△ 8.7
引受・売出手数料	132	21	33	110	△ 16.8	51.7
募集・売出手数料	1,845	597	582	2,035	10.3	△ 2.6
その他受入手数料	1,868	532	561	2,118	13.4	5.3

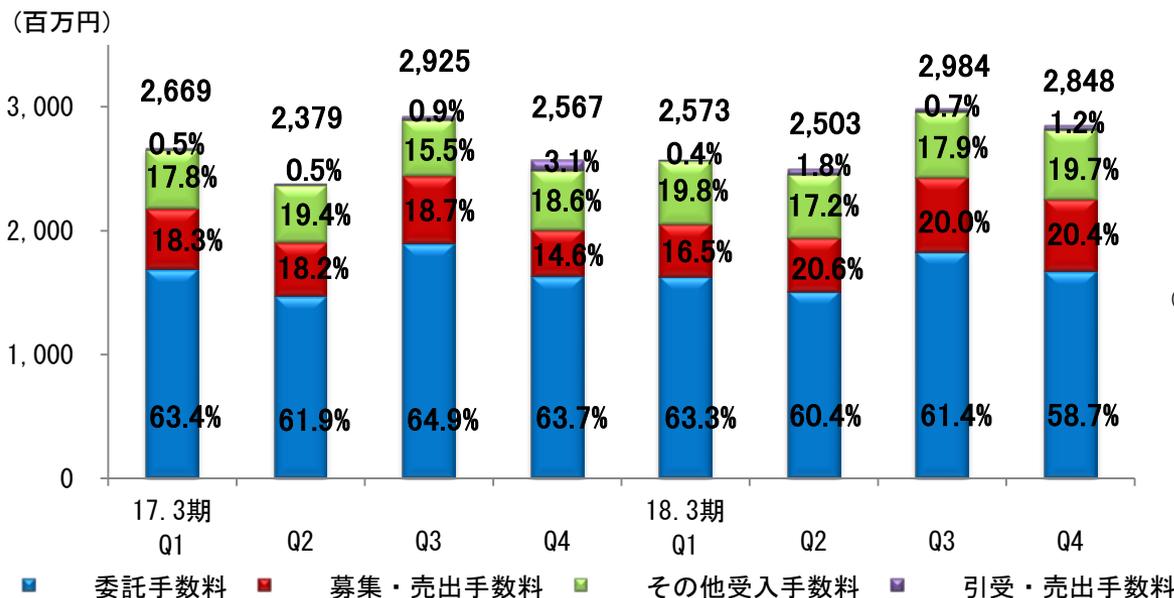
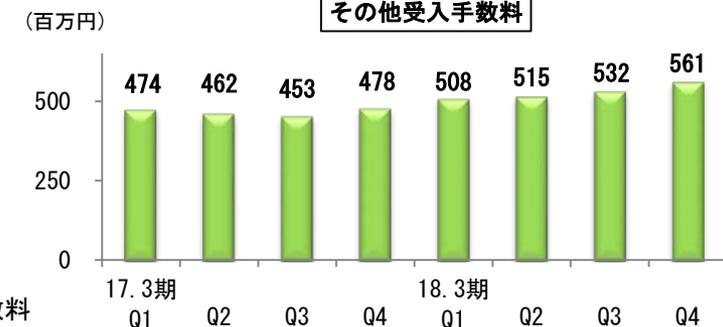
委託手数料



募集・売出手数料



その他受入手数料



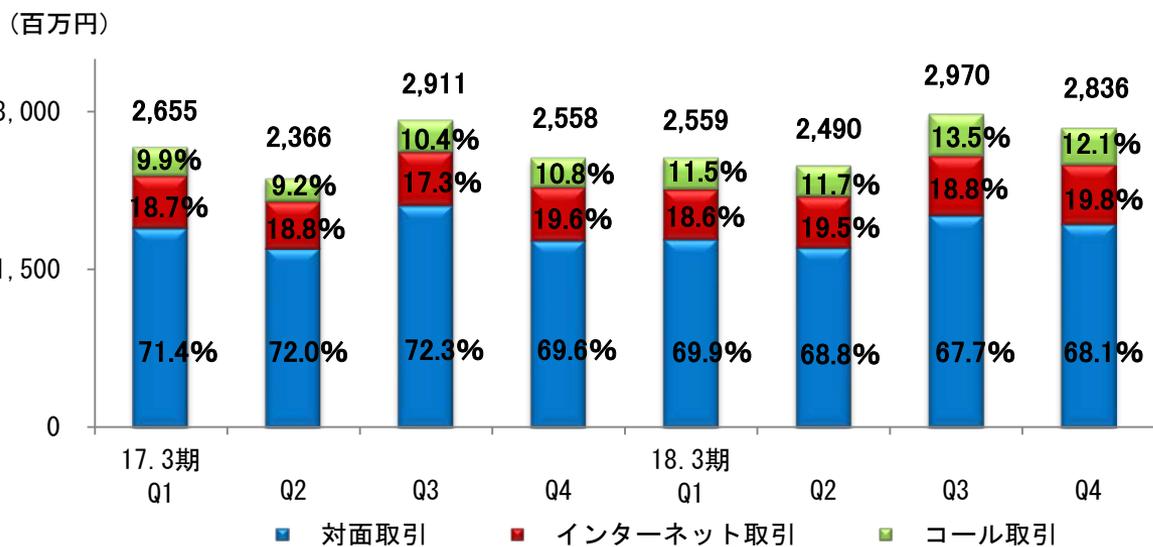
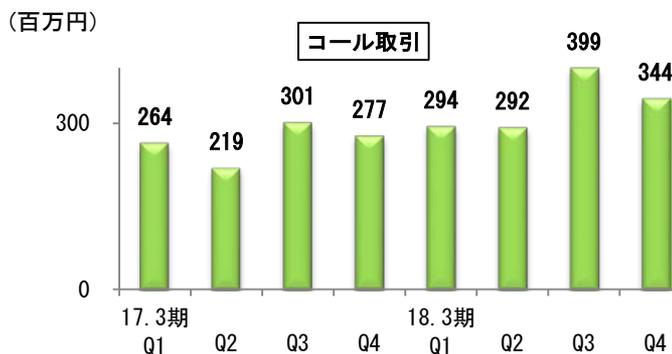
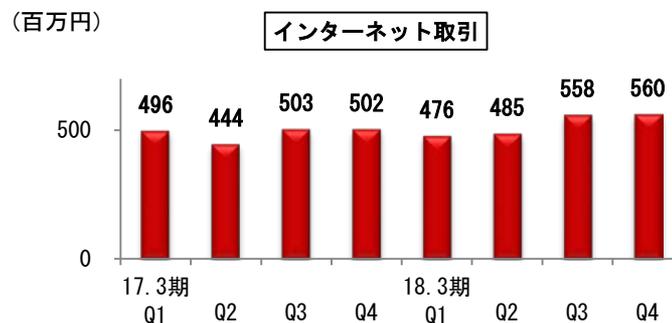
チャンネル別受入手数料

コール取引の受入手数料は、先物・オプション取引委託手数料の増加を主因として、前期比25.3%増加。

■チャンネル別受入手数料比較

(単位：百万円、%)

	17年3月期	18年3月期			前期比 増減率	前四半期比 増減率
	通期	Q3	Q4	通期		
合計	10,491	2,970	2,836	10,857	3.5	△ 4.5
対面取引	7,483	2,012	1,931	7,445	△ 0.5	△ 4.0
インターネット取引	1,945	558	560	2,080	6.9	0.3
コール取引	1,062	399	344	1,331	25.3	△ 13.8



引受関与率39.2% (31社／79社) 業界**9位**

2018年3月期 IPO取扱銘柄

(単位：円、倍)

公開日		銘柄コード	銘柄名	公開市場	公募価格	初値	初値倍率
平成29年	4月 6日	3985	テモナ	東証マザーズ	2,550	8,050	3.2
平成29年	4月 25日	3565	アセンテック	東証マザーズ	2,000	5,950	3.0
平成29年	6月 15日	3986	ビーブレイクシステムズ	東証マザーズ	1,670	7,700	4.6
平成29年	6月 20日	6549	ディーエムソリューションズ	JASDAQ	2,500	7,100	2.8
平成29年	6月 27日	6550	F r i n g e 8 1	東証マザーズ	2,600	6,060	2.3
平成29年	6月 30日	6551	ツナグ・ソリューションズ	東証マザーズ	2,130	4,515	2.1
平成29年	7月 20日	7810	クロスフォー	JASDAQ	730	1,051	1.4
平成29年	8月 30日	3990	UUUM	東証マザーズ	2,050	6,700	3.3
平成29年	9月 13日	6554	エスユーエス	東証マザーズ	2,300	4,970	2.2
平成29年	9月 22日	3993	PKSHA Technology	東証マザーズ	2,400	5,480	2.3
平成29年	9月 26日	7809	壽屋	JASDAQ	2,000	2,650	1.3
平成29年	9月 28日	3482	ロードスターキャピタル	東証マザーズ	1,820	2,501	1.4
平成29年	10月 5日	6556	ウエルビー	東証マザーズ	2,580	3,305	1.3
平成29年	10月 25日	3484	テンポイノベーション	東証マザーズ	3,100	6,000	1.9
平成29年	10月 25日	9262	シルバーライフ	東証マザーズ	2,500	4,630	1.9
平成29年	11月 28日	9264	ポエック	JASDAQ	750	3,280	4.4
平成29年	11月 29日	3997	トレードワークス	JASDAQ	2,200	13,600	6.2
平成29年	12月 12日	8919	カチタス	東証1部	1,640	1,665	1.0
平成29年	12月 13日	3486	グローバル・リンク・マネジメント	東証マザーズ	2,620	6,130	2.3
平成29年	12月 13日	3611	マツオカコーポレーション	東証1部	2,600	3,800	1.5
平成29年	12月 13日	6698	ヴィスコ・テクノロジーズ	JASDAQ	4,920	15,000	3.0
平成29年	12月 14日	6560	エル・ティー・エス	東証マザーズ	680	2,810	4.1
平成29年	12月 15日	6561	HANATOUR JAPAN	東証マザーズ	2,000	2,200	1.1
平成29年	12月 15日	2334	イオレ	東証マザーズ	1,890	5,100	2.7
平成29年	12月 18日	3998	すららネット	東証マザーズ	2,040	4,345	2.1
平成29年	12月 19日	6563	みらいワークス	東証マザーズ	1,840	6,080	3.3
平成30年	3月 16日	6569	日総工産	東証1部	3,250	4,020	1.2
平成30年	3月 20日	3447	信和	東証2部	1,150	1,106	1.0
平成30年	3月 22日	9270	SOU	東証マザーズ	3,300	4,100	1.2
平成30年	3月 23日	6571	キュービーネットホールディングス	東証1部	2,250	2,115	0.9
平成30年	3月 27日	6572	RPAホールディングス	東証マザーズ	3,570	14,280	4.0

※日本郵政(株) 売り出し引受 (平成29年9月) 47億円

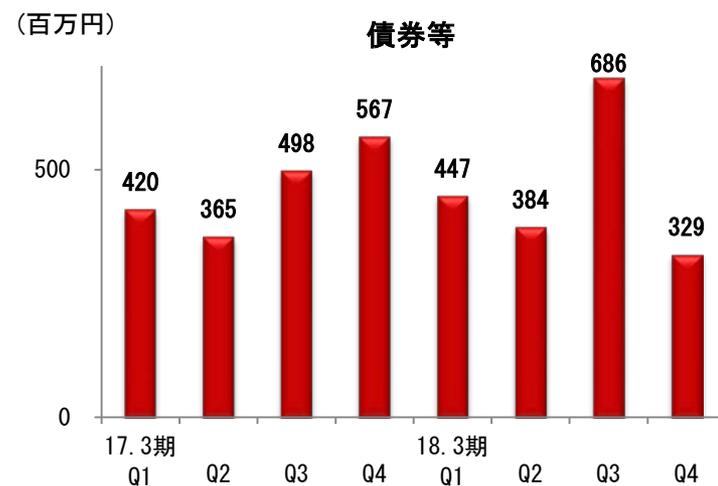
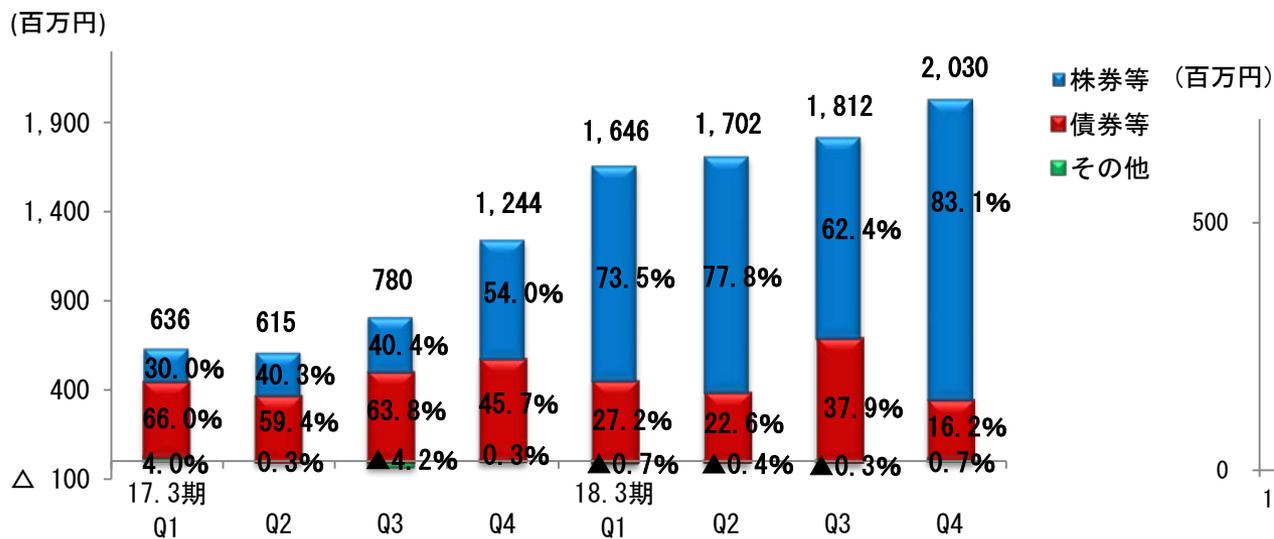
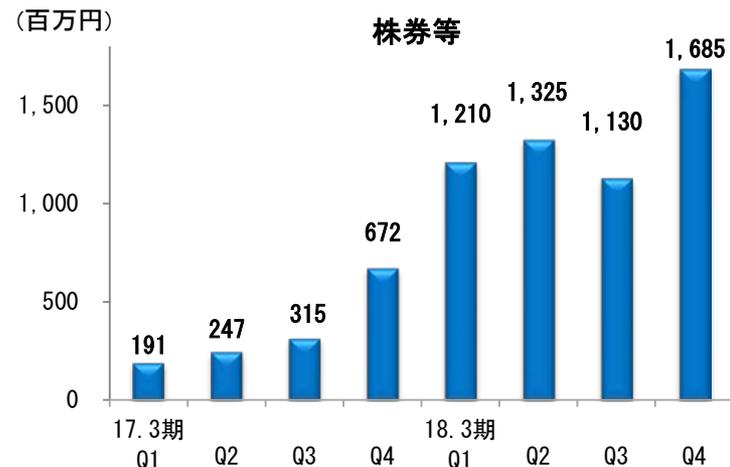
トレーディング損益

米国株式マーケットメイクによる利益は、前期に比べて**約4倍**の5,313百万円。

■商品別トレーディング損益比較

(単位：百万円、%)

	17年3月期	18年3月期			前期比 増減率	前四半期比 増減率
	通期	Q3	Q4	通期		
株券等	1,426	1,130	1,685	5,351	275.1	49.2
営業販売 (主に米国株式MM)	1,322	1,124	1,685	5,313	301.8	49.9
債券等 (主に外国債券の販売)	1,851	686	329	1,848	△ 0.2	△ 52.0
その他	△ 1	△ 4	14	△ 8	-	-
合計	3,277	1,812	2,030	7,191	119.5	12.0



投資信託・外国債券の販売額

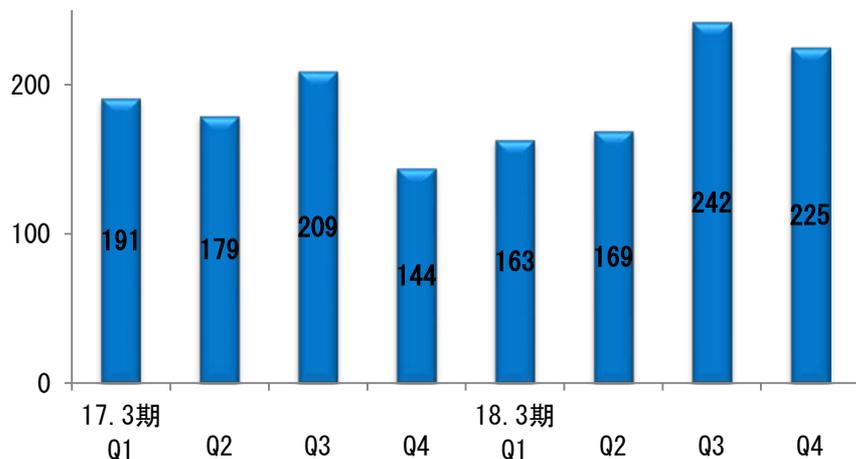
投資信託販売額、外債販売額とも前期を上回る。

(単位: 億円、%)

	17年3月期	18年3月期			前期比 増減率	前四半期比 増減率
	通期	Q3	Q4	通期		
投資信託販売額	721	242	225	800	10.8	△ 7.0
外債販売額	528	235	106	583	10.5	△ 54.8
合計	1,249	477	332	1,382	10.7	△ 30.6

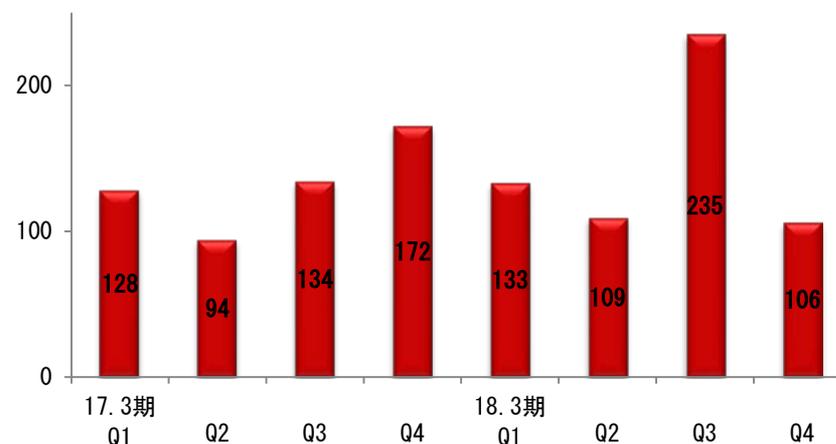
(億円)

投資信託販売額 四半期推移



(億円)

外国債券販売額 四半期推移



金融収益・金融収支

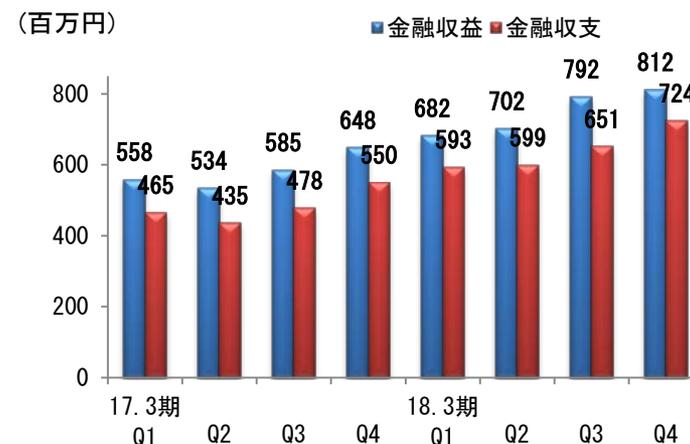
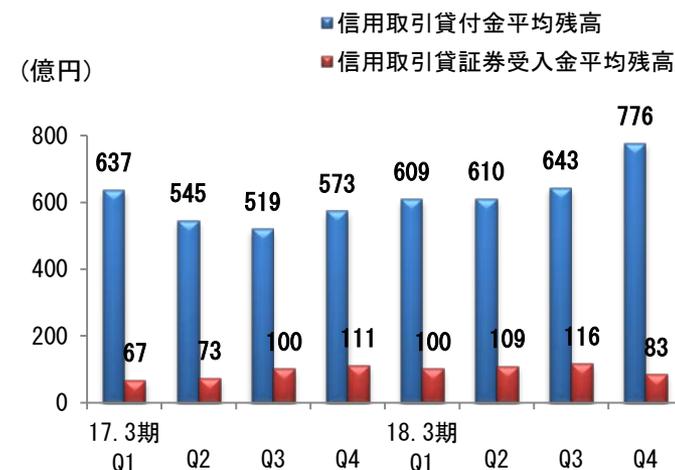
金融収支は、信用残高の増加、貸株の増加を主因として前期比33.1%増加の2,569百万円。信用取引貸付金残高は、前期末比27.8%増加：**829億円**。

(2017年12月末の信用取引貸付金残高は、主要証券会社18社のなかで**4番目**、上場証券会社のなかで**6番目**)

■主要科目別金融収支比較

(単位：百万円、%)

	17年3月期	18年3月期			前期比 増減率	前四半期比 増減率
	通期	Q3	Q4	通期		
金融収益	2,326	792	812	2,988	28.5	2.5
信用取引収益	1,870	575	577	2,165	15.8	0.3
有価証券貸借取引収益	239	129	128	467	94.8	△ 0.5
その他	216	87	106	356	64.7	21.4
金融費用	395	140	87	419	5.9	△ 38.0
金融収支	1,930	651	724	2,569	33.1	11.3
信用取引貸付金平均残高	56,891	64,346	77,655	65,957	15.9	20.7
信用取引貸付金期末残高	64,857	69,915	82,906	82,906	27.8	18.6



※主要証券には、ネット専業証券を除いています。

チャンネル別指標

■口座数

(単位：口座、%)

	17年3月期	18年3月期				構成比	前期末比 増減率	前四半期末比 増減率
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末			
合計	418,155	418,277	419,242	420,155	420,219	100.0	0.5	0.0
対面	236,964	235,884	235,636	235,113	234,760	55.9	△ 0.9	△ 0.2
インターネット	158,062	159,385	160,631	162,124	162,522	38.7	2.8	0.2
コール	23,129	23,008	22,975	22,918	22,937	5.4	△ 0.8	0.1
	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	構成比	前年同四半期比 増減率	前四半期比 増減率
新規口座数	2,583	2,532	2,335	2,348	2,309	-	△ 10.6	△ 1.7

■国内株式委託売買代金

(単位：億円、%)

	17年3月期	18年3月期					構成比	前期比 増減率	前四半期比 増減率
	通期	Q1	Q2	Q3	Q4	通期			
合計	44,990	12,242	12,135	15,245	14,455	54,079	100.0	20.2	△ 5.2
対面	5,385	1,168	1,125	1,322	1,144	4,761	8.8	△ 11.6	△ 13.4
インターネット	37,921	10,661	10,601	13,380	12,809	47,453	87.8	25.1	△ 4.3
コール	1,684	412	408	542	500	1,864	3.4	10.7	△ 7.6

(単位：ペーシホ[®]イント)

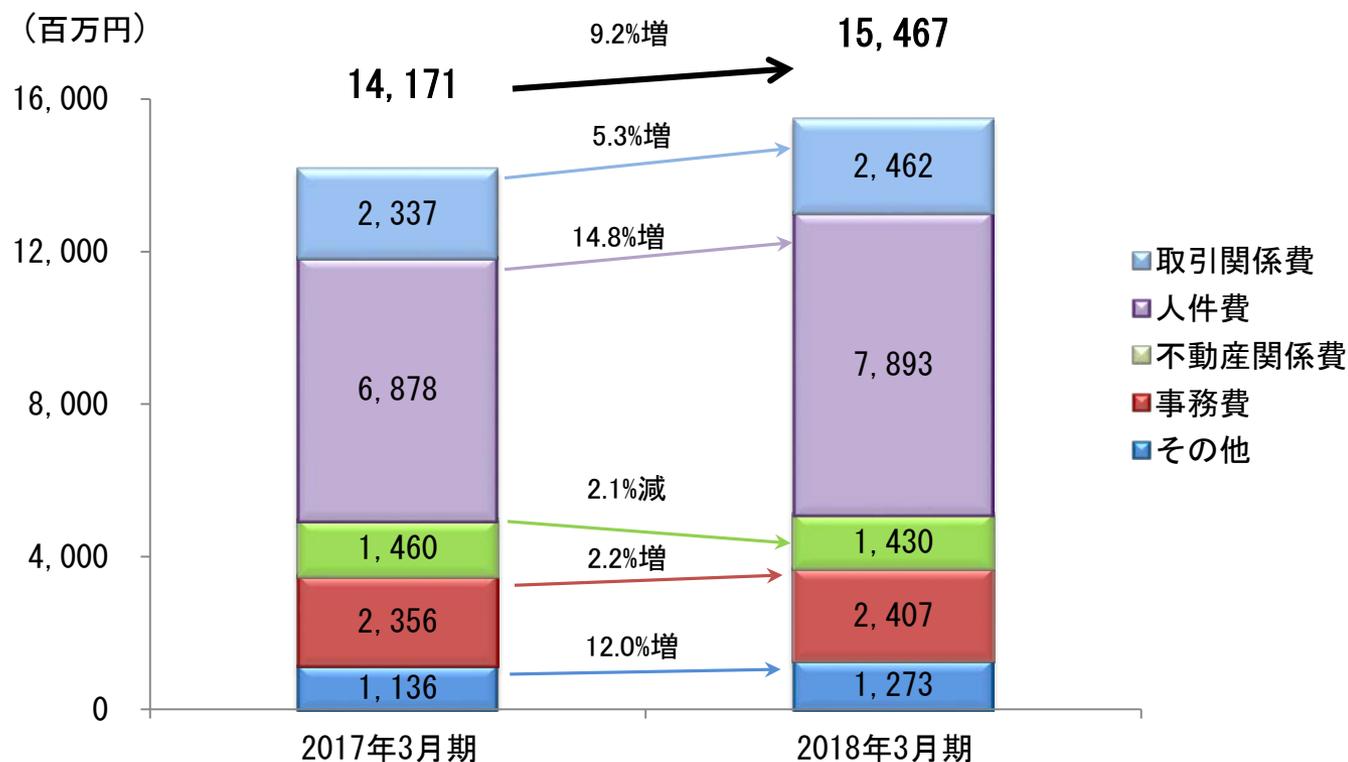
■国内株式売買代金手数料率

1ペーシホ[®]イント=0.01%

	17年3月期	18年3月期					前期比 増減bp	前四半期比 増減bp
	通期	Q1	Q2	Q3	Q4	通期		
合計	14.0	11.5	10.7	10.3	9.7	10.5	△ 3.5	△ 0.7
対面	81.2	79.9	78.5	79.1	77.7	78.8	△ 2.4	△ 1.4
インターネット	4.2	3.8	3.8	3.6	3.6	3.7	△ 0.5	△ 0.0
コール	52.0	50.2	49.1	48.0	46.7	48.4	△ 3.6	△ 1.3

販売費・一般管理費①

販売費・一般管理費は、賞与引当金繰入れ等の変動費の増加を主因として、前期比9.2%増加の15,467百万円。



販売費・一般管理費②

■販売費・一般管理費 四半期推移

(単位：百万円)

	2017年3月期					2018年3月期				
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2	Q3	Q4	通期
販売費・一般管理費	3,519	3,446	3,551	3,653	14,171	3,772	3,718	3,905	4,071	15,467
取引関係費	575	537	588	636	2,337	594	596	645	625	2,462
人件費	1,697	1,681	1,738	1,761	6,878	1,894	1,866	2,013	2,118	7,893
不動産関係費	366	370	361	362	1,460	370	355	352	351	1,430
事務費	585	588	592	589	2,356	600	608	603	594	2,407
減価償却費	138	141	146	147	574	148	150	151	153	604
租税公課	92	66	76	102	338	103	87	88	88	368
貸倒引当金繰入	-	4	-3	△0	-	-	-	-	83	83
その他	63	56	50	54	223	59	52	48	56	217

経営成果①

(単位:百万円)

	2017年3月期					2018年3月期				
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2	Q3	Q4	通期
営業収益	3,864	3,529	4,292	4,460	16,146	4,902	4,907	5,588	5,691	21,089
受入手数料	2,669	2,379	2,925	2,567	10,542	2,573	2,503	2,984	2,848	10,909
委託手数料	1,691	1,472	1,897	1,634	6,696	1,630	1,511	1,831	1,671	6,644
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	14	10	27	79	132	10	44	21	33	110
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱い手数料	487	434	547	375	1,845	423	431	597	582	2,035
その他の受入手数料	474	462	453	478	1,868	508	515	532	561	2,118
トレーディング損益	636	615	780	1,244	3,277	1,646	1,702	1,812	2,030	7,191
株券等	191	247	315	672	1,426	1,210	1,325	1,130	1,685	5,351
債券等	420	365	498	567	1,851	447	384	686	329	1,848
その他	25	1	△ 32	4	△ 1	△ 11	△ 7	△ 4	14	△ 8
金融収益	558	534	585	648	2,326	682	702	792	812	2,988
金融費用	92	98	107	97	395	88	102	140	87	419
純営業収益	3,771	3,430	4,184	4,362	15,750	4,813	4,805	5,447	5,603	20,670
販売費・一般管理費	3,519	3,446	3,551	3,653	14,171	3,772	3,718	3,905	4,071	15,467
営業利益	252	△ 15	633	709	1,579	1,041	1,086	1,542	1,532	5,202
営業外収益	192	25	126	56	401	156	51	119	27	354
営業外費用	0	7	3	47	58	0	3	14	73	92
営業外損益	191	17	123	9	342	156	48	104	△ 45	262
経常利益	444	2	756	718	1,921	1,197	1,134	1,646	1,486	5,465
特別利益	190	20	290	815	1,317	18	-	△ 0	△ 18	-
特別損失	-	-	206	48	254	-	-	-	10	10
特別損益	190	20	84	767	1,062	18	-	△ 0	△ 29	△ 10
税金等調整前四半期純利益	635	22	840	1,485	2,984	1,216	1,134	1,646	1,457	5,454
親会社株主に帰属する四半期純利益	614	13	782	1,928	3,339	1,000	1,085	1,392	1,248	4,726

経営成果②

2014年3月期以来の経営成績

■経営成績時系列比較(過去10年)

(単位:百万円)

		2009.3期	2010.3期	2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期
営業収益	岩井	7,087	6,005					
	コスモ	15,618	17,631	20,200	16,161	17,634	23,903	20,373
	合計	22,705	23,636					
営業利益	岩井	△347	△417					
	コスモ	△6,346	142	△1,915	△3,649	1,014	7,061	4,460
	合計	△6,693	△275					
経常利益	岩井	△231	△314					
	コスモ	△6,301	18	△1,813	△3,312	1,197	7,353	4,743
	合計	△6,532	△296					
親会社株主に帰属 する当期純損益	岩井	△751	△561					
	コスモ	△10,577	320	3,212	△6,360	2,683	7,677	4,439
	合計	△11,328	△241					

(単位:百万円)

	2016.3期	2017.3期	2018.3期				
			Q1	Q2	Q3	Q4	累計
営業収益	18,774	16,146	4,902	4,907	5,588	5,691	21,089
営業利益	3,403	1,579	1,041	1,086	1,542	1,532	5,202
経常利益	3,686	1,921	1,197	1,134	1,646	1,486	5,465
親会社株主に帰属する当期純利益	3,497	3,339	1,000	1,085	1,392	1,248	4,726

※2010年4月16日に岩井証券がコスモ証券を買収しました。

※発行済株式数は、買収前の**25,012,800株**と変わりません。

※2011年3月期は、2010年4月15日までの岩井証券の単体成績に、2010年4月16日以降の連結経営成績を合算した数値となっています。

※2012年5月1日に岩井証券とコスモ証券が合併し、岩井コスモ証券に商号変更をしています。

※繰越損失解消。

預り資産

預り資産は、前期末比7.2%増加の19,510億円。外国株式は、前期末比**116.8%増加**の807億円。

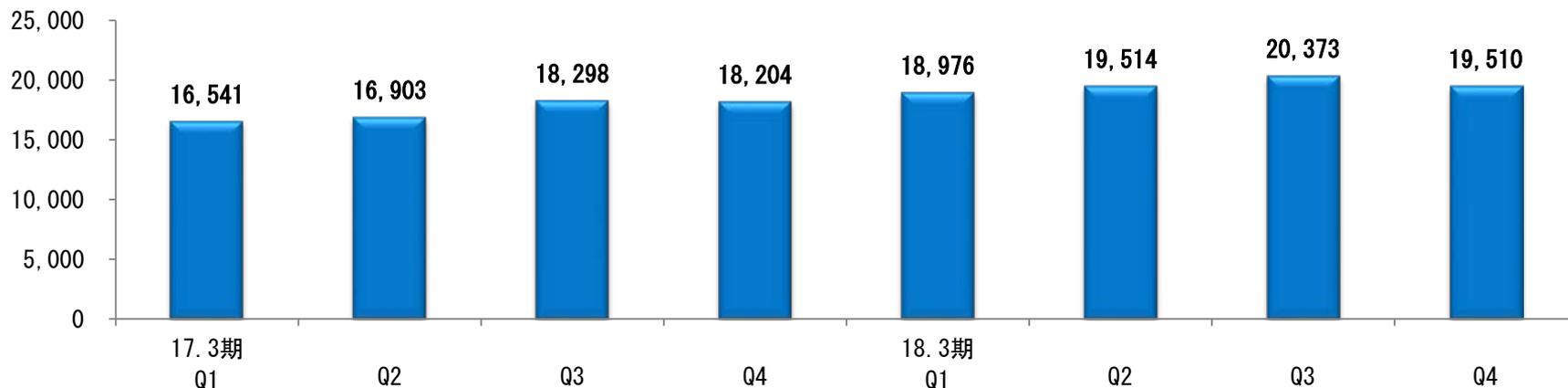
■商品別 預り資産

(単位：億円、%)

	17年3月期	18年3月期				構成比	前期末比 増減率	前四半期末 比増減率
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末			
合計	18,204	18,976	19,514	20,373	19,510	100.0	7.2	△ 4.2
株式	11,837	12,357	12,854	13,467	13,119	67.2	10.8	△ 2.6
(外国株式)	372	471	595	759	807	-	116.8	6.2
債券	1,866	1,921	1,922	1,711	1,665	8.5	△ 10.8	△ 2.7
投信	3,639	3,761	3,802	4,148	3,870	19.8	6.3	△ 6.7
その他	860	936	936	1,046	855	4.4	△ 0.6	△ 18.3

預り資産の推移

(億円)



収益構造の転換と顧客資産の拡大・保全

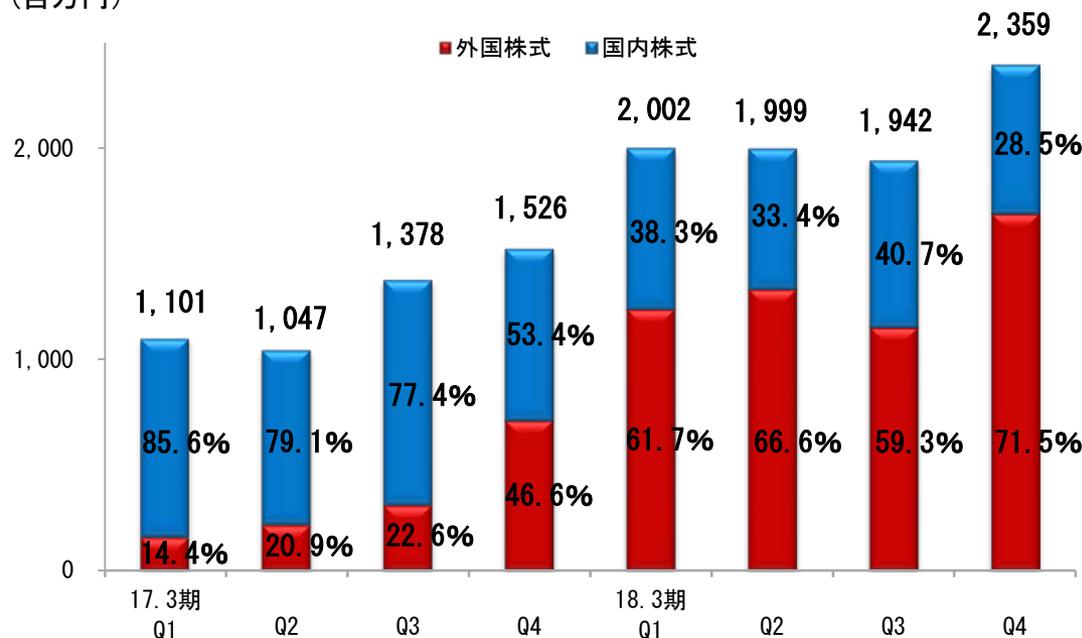
対面取引の株式委託・株式トレーディング収入における外国株式の割合は、前期の27.7%から**65.1%**へ大幅上昇。

■対面取引における国内株式と外国株式の委託・売買収入と同割合

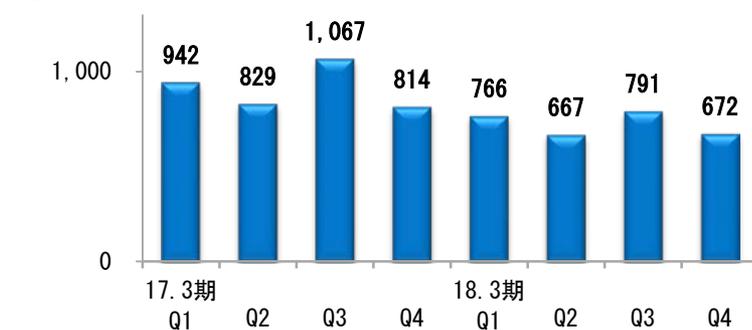
単位：百万円、%

	17年3月期		18年3月期					構成比	前期比 増減率	前四半期比 増減率
	通期	構成比	Q1	Q2	Q3	Q4	通期			
国内株式	3,652	72.3	766	667	791	672	2,896	34.9	△ 20.7	△ 15.0
外国株式	1,400	27.7	1,236	1,332	1,151	1,687	5,406	65.1	286.2	46.5
合計	5,052	100.0	2,002	1,999	1,942	2,359	8,302	100.0	64.3	21.5

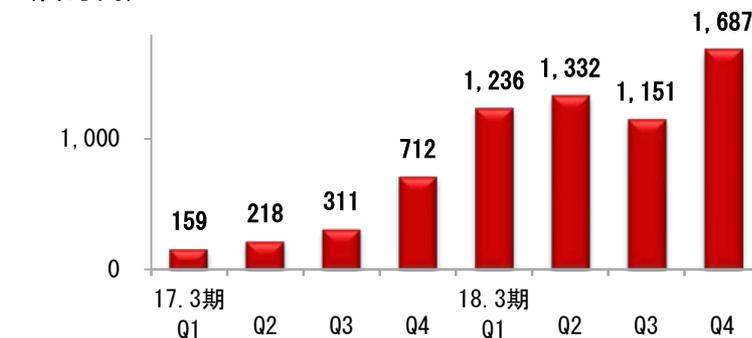
(百万円)



(百万円)



(百万円)



重視する経営指標

固定費カバー率は、前期比7.5ポイント上昇の**34.5%**

ROEは、前期比2.6ポイント上昇の**10.4%**

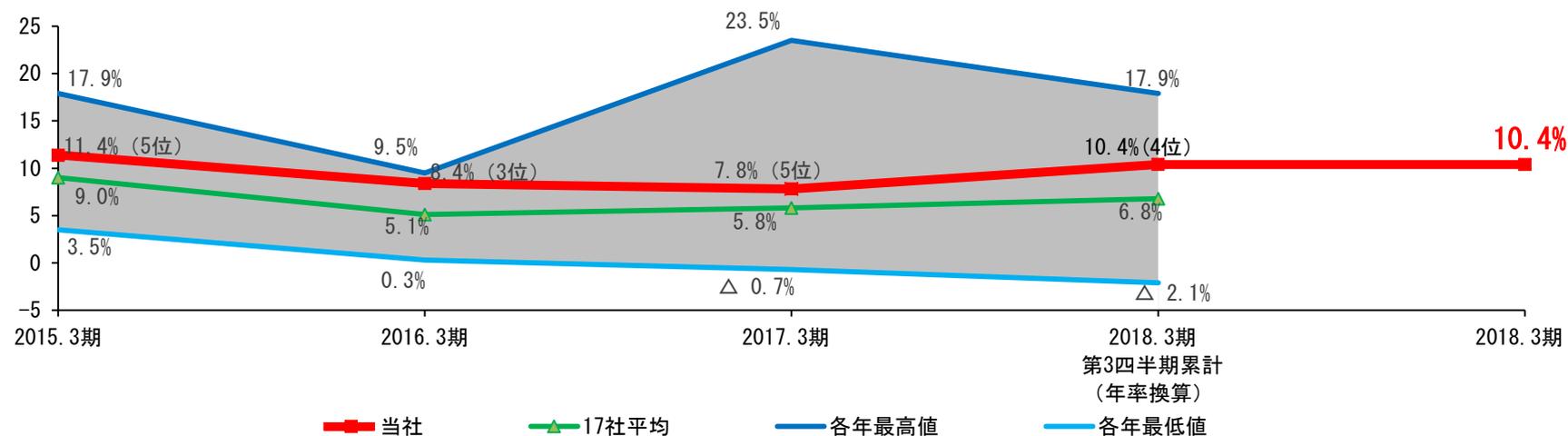
■安定収益による固定費カバー率

(単位：百万円)

	17年3月期	18年3月期					通期
	通期	Q1	Q2	Q3	Q4		
信託報酬	1,538	408	433	468	472	1,781	
金融収支	1,931	594	600	652	725	2,570	
合計	3,469	1,002	1,033	1,120	1,197	4,351	
固定費	12,870	3,189	3,152	3,151	3,129	12,622	
固定費カバー率	27.0%	31.4%	32.8%	35.5%	38.2%	34.5%	
株式投資信託期末残高(億円)	2,421	2,491	2,576	2,746	2,684	2,684	
信用取引貸付金期末残高(億円)	648	593	597	699	829	829	

■ROEの推移

(%)



(注) ネット専業証券会社を除く主要証券17社。2015.3期～2016.3期の対象会社は18社。

Ⅱ. 2018年3月期 財政状態

財政状態

流動資産……顧客分別金信託や信用取引貸付金の増加を主因として約209億円増加。

固定資産……投資有価証券の評価益の増加を主因として約11億円増加。

流動負債……貸株の増加、信用取引借入金の増加を主因として約155億円増加。

固定負債……りそな銀行引受のCSR私募債20億円発行を主因として約19億円増加

純資産合計…6月支払の配当金が約8.2億円、11月支払の配当金が約4.7億円ありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が約47億円、その他有価証券評価差額金が約10億円増加したことにより、約45億円の増加。

1株当たり純資産は、2,030円35銭。

(単位：百万円)

	当社グループ（連結）		
	2017年3月末	2018年3月末	増減額
流動資産計	172,313	193,253	20,940
固定資産計	11,344	12,438	1,094
資産合計	183,657	205,692	22,034
流動負債計	135,180	150,747	15,567
固定負債計	4,838	6,776	1,938
特別法上の準備金計	466	476	10
負債合計	140,484	158,000	17,515
純資産合計	43,172	47,691	4,518
負債・純資産合計	183,657	205,692	22,034
1株当たり純資産	1,837円97銭	2,030円35銭	192円38銭

	岩井コスモ証券		
	2017年3月末	2018年3月末	増減ポイント
自己資本規制比率	652.5%	626.5%	△26.0pt

Ⅲ. 2018年3月期 配当

2018年3月期 配当

期末配当予定額につきましては、今後の事業展開及び経営体質強化のための内部留保資金とのバランスを総合的に勘案しつつ、業績に見合った利益還元を基本方針として、1株当たり55円とさせていただきます。なお、既に実施済みの中間配当額を合わせた1株当たり年間配当額は75円（予定）となり、期末配当額55円（予定）、**年間配当額75円**（予定）とも**過去最高**となります。効力発生日は、6月7日（木）です。

1株当たり配当金等推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
中間配当	15円	15円	20円	20円	20円
期末配当	45円	50円 <small>（創業100周年記念配当10円含む）</small>	35円	35円	55円
年間配当	60円	65円 <small>（創業100周年記念配当10円含む）</small>	55円	55円	75円
配当性向	19.0%	35.2%	37.0%	38.7%	37.3%
純資産配当率	4.4%	4.0%	3.1%	3.0%	3.9%

IV. 2018年3月期の主な取組み等

当社グループの取組み等

- 7月 29日 :関西3証券、収益改善 4~6月、米国株関連が好調 (日経新聞)
- 8月 1日 :インターネット取引の信用取引の新サービス「デイトレフリー」の取扱い開始
~3つ(手数料、金利・貸株料、返済期限)のFreeでサービス拡充~
証券11社が増益・黒字化 4~6月、個人向け堅調 (日経新聞)
- 8月 4日 :大阪府に対して梅田北ヤードみどり推進事業への支援及び消防団の活性化を目的として寄附。
その取組みが認められ**紺綬褒章を受章**
- 9月 5日 :中堅証券、相続相談に力点 (日経新聞)
- 9月 26日 :「2025日本万国博覧会誘致委員会」のオフィシャルパートナーとして協賛
- 10月 11日 :大阪万博の実現を (産経新聞)
- 10月 12日 :手数料連動報酬を導入~岩井コスモ証券 働き方改革の一環~ (日経新聞)
- 10月 25日 :全営業職に在宅勤務導入へ (読売新聞)
- 10月 26日 :外出先でも業務可能に (日経新聞)
- 10月 30日 :証券12社 増益・黒字 (日経新聞)
- 11月 9日 :証券、ネット対応充実 (日経新聞)
- 2月 3日 :岩井コスモ、3%賃上げへ (日経新聞)
- 3月 12日 :**深センA株 取扱い開始**



OSAKA-KANSAI
JAPAN
EXPO 2025



3つの“Free”で
お得な取引コストと自由を手にする

手数料 0円 金利 0%~

岩井コスモ ネット取引
信用取引|デイトレード向け新サービス
信用取引を“自由化”する
デイトレFree

2017年8月1日(水) サービス開始!!

ネット取引

(お問合せ先)

岩井コスモ証券株式会社 経営管理部
TEL 06-6229-0291 FAX 06-6202-3927

本資料は、2018年3月期までの業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料は、2018年3月31日までのデータに基づき作成しており、意見や予測は当社の見通しとなっております。また、当社の業績を保証するものでなく、今後予告なしに変更されることがあります。

本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、その責を負いかねますのでご了承ください。なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複写・複製、または転送等を行わないようお願い致します。